

平成 27 年度 商店街実態調査
報告書
(概要版)

平成28年3月

横浜市 経済局

目次

第1章 調査の概要

- 1. 調査の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 調査の実施概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第2章 調査結果

- 1. 各設問の集計結果と分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (1) 商店街の形態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (2) 商店街の構成業種と不足業種・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - (3) 商店街活動について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - (4) 65歳以上の経営者・空き店舗について・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - (5) 街路灯の維持管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - (6) 外国人来街者への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
 - (7) 景況感・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

参考資料

- 資料1 調査票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

少子高齢社会が進展し、地域におけるコミュニティの重要性が増している現在において、身近な買い物の場である商店街は、地域住民の交流の場を提供する「地域コミュニティの担い手」としても期待されている。本調査は、市内の商店街団体の組織や活動の状況、空き店舗の状況や抱えている課題等を定期的に把握し、今後の商店街振興施策の基礎資料とするものである。

2. 調査の実施概要

(1) **調査対象** (一社)横浜市商店街総連合会加盟の272商店街及び非加盟の28商店街

(2) **調査方法** 郵送(配布・回収)によるアンケート方式

(3) **調査期間** 平成27年10月～12月

(4) **調査票配布数・回収数**

調査票配布数	有効回収数	有効回収率
300	266	88.7%

(5) **調査票の見方**

- ① 図表表中のnは該当設問での回答者数を表す。
- ② 百分比はnを100%として算出し、少数第2位を四捨五入して少数第1位まで示している。このため、百分比の合計が100%に満たない場合や、上回る場合がある。
- ③ 本調査の分析に際し、平成24年度に実施した「商店街実態調査」と比較が可能なものに関し、経年比較を行っている。本文中『平成24年度調査』と表記のあるものについては、この調査を示している。

第2章 調査結果

1. 各設問の集計結果と分析

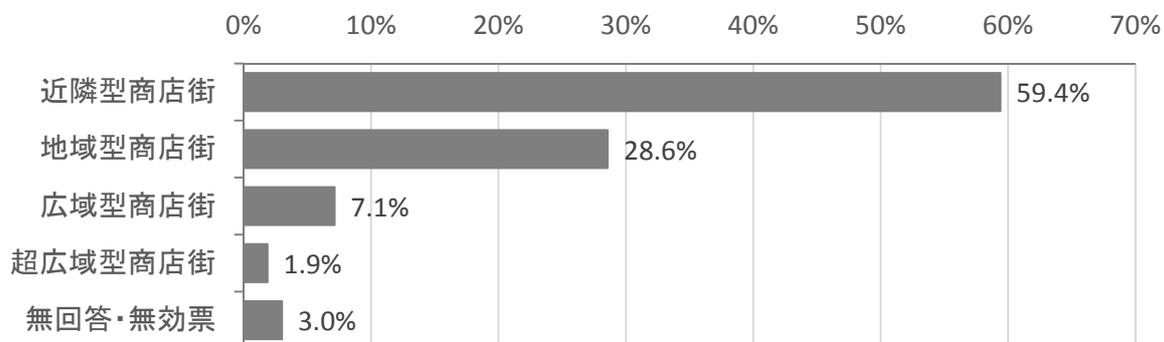
(1) 商店街の形態

問1 貴商店街のタイプは次の4つのうち、いずれに該当しますか。

1. 近隣型商店街 : もっぱら近隣住民が徒歩、自転車で来街して日常の買い物をする商店街
2. 地域型商店街 : 鉄道駅に近接し、もっぱら区内の住民が徒歩、自転車、バス等で来街して日常の買い物をする商店街
3. 広域型商店街 : 鉄道駅に近接し、百貨店、量販店等を含む大型店があり、もっぱら電車や自動車による区内外からの来街者が多い商店街
4. 超広域型商店街 : 鉄道駅に近接し、有名専門店、高級専門店を中心に構成され、市外も含む遠距離からの来街者が多い商店街

【全体】

「近隣型商店街」が最も多く、59.4%であった。次いで「地域型商店街」(28.6%)、「広域型商店街」(7.1%)、「超広域型商店街」(1.9%)の順となった。



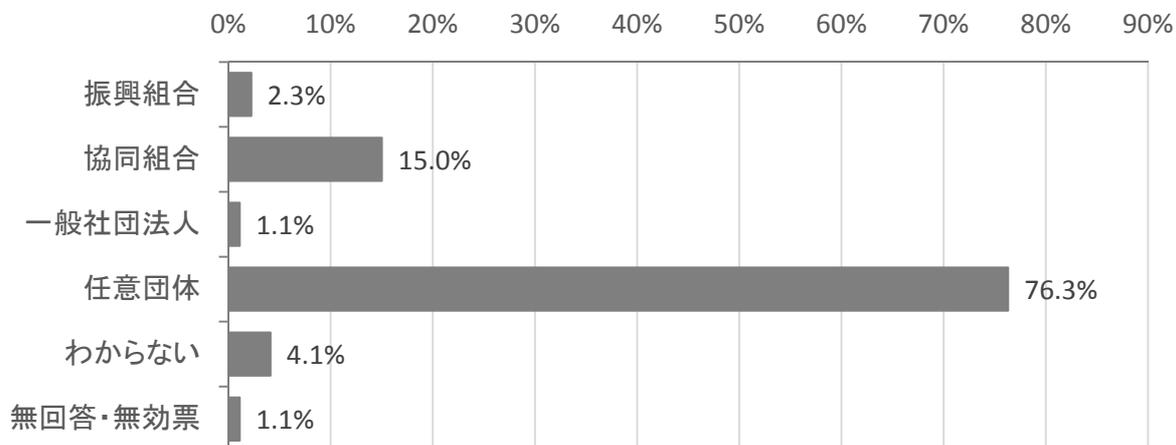
図表1 商店街のタイプ[全体]

n=266

問2 貴商店街の組織形態は次の5つのうち、いずれに該当しますか。

【全体】

「任意団体」が最も多く、76.3%であった。法人化されている商店街では「協同組合」(15.0%)が最も多く、「振興組合」(2.3%)、「一般社団法人」(1.1%)の順となった。



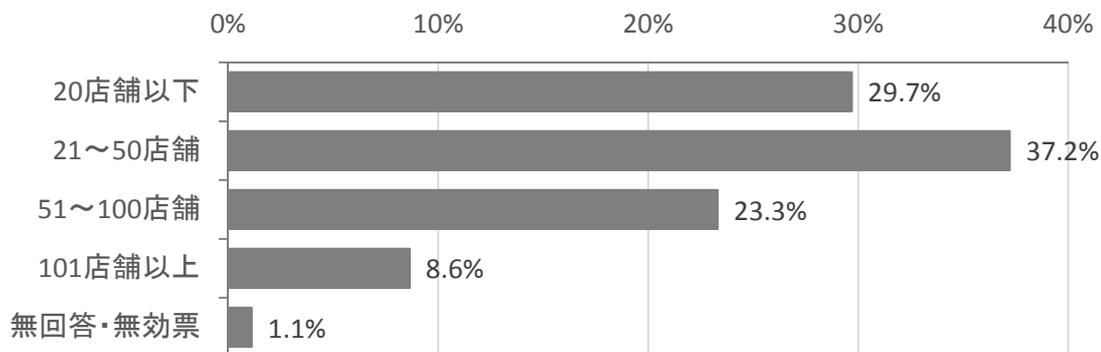
図表2 商店街の組織形態[全体]

n=266

問3 貴商店街の会員数は何名ですか。

【全体】

「21～50店舗」が最も多く、37.2%であった。次いで「20店舗以下」(29.7%)、「51～100店舗」(23.3%)の順となった。



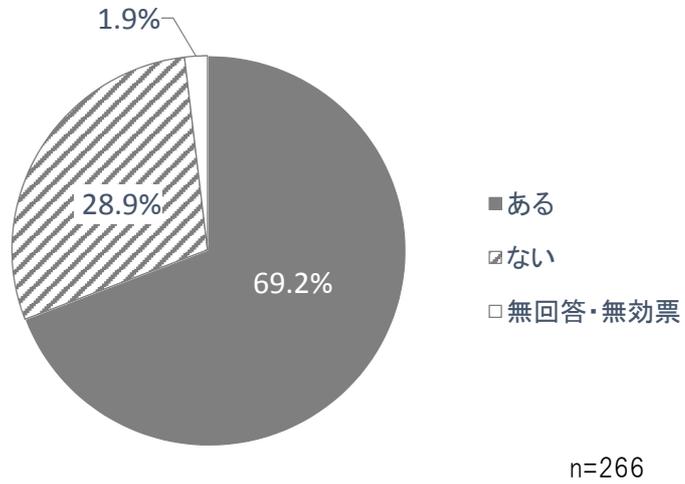
図表3 商店街の会員数[全体]

n=266

問4 貴商店街に加盟しない店舗はありますか。

【全体】

加盟しない店舗は「ある」が69.2%で、「ない」が28.9%であった。

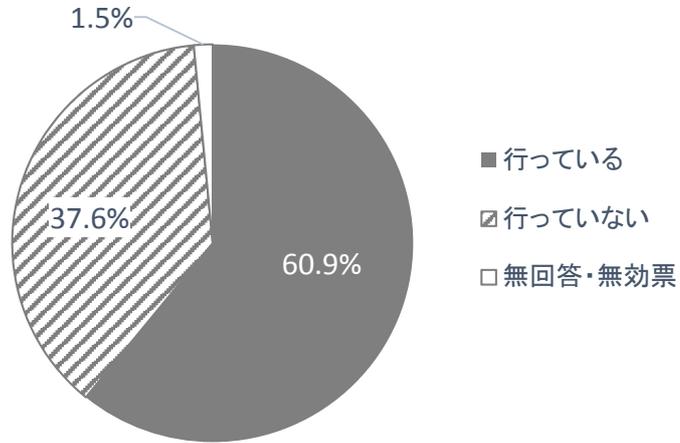


図表4 非加盟店舗の有無[全体]

問5 貴商店街では加盟店舗の勧誘活動を行っていますか。

【全体】

加盟店の勧誘活動を「行っている」が60.9%で、「行っていない」が37.6%であった。

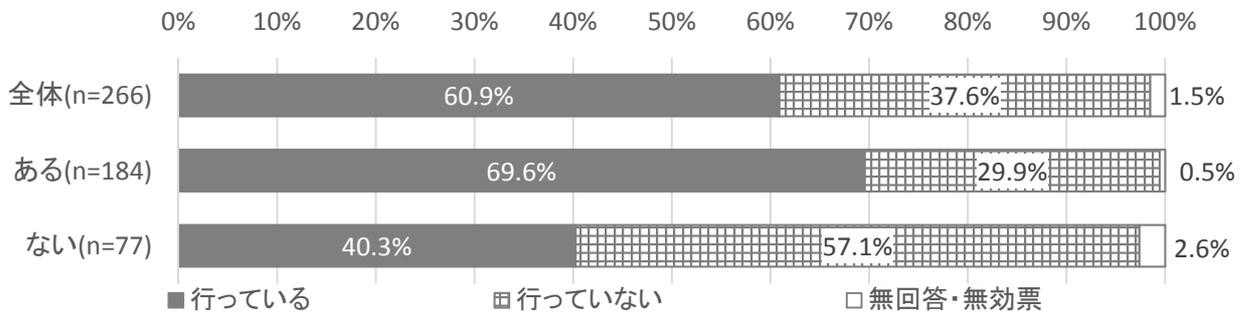


図表5-1 勧誘活動の有無[全体]

n=266

【非加盟店舗の有無別】

非加盟店舗が「ある」と回答した商店街は、加盟店舗の勧誘活動を「行っている」が69.6%であった。また、非加盟店舗が「ない」と回答した商店街でも「行っている」が40.3%となった。



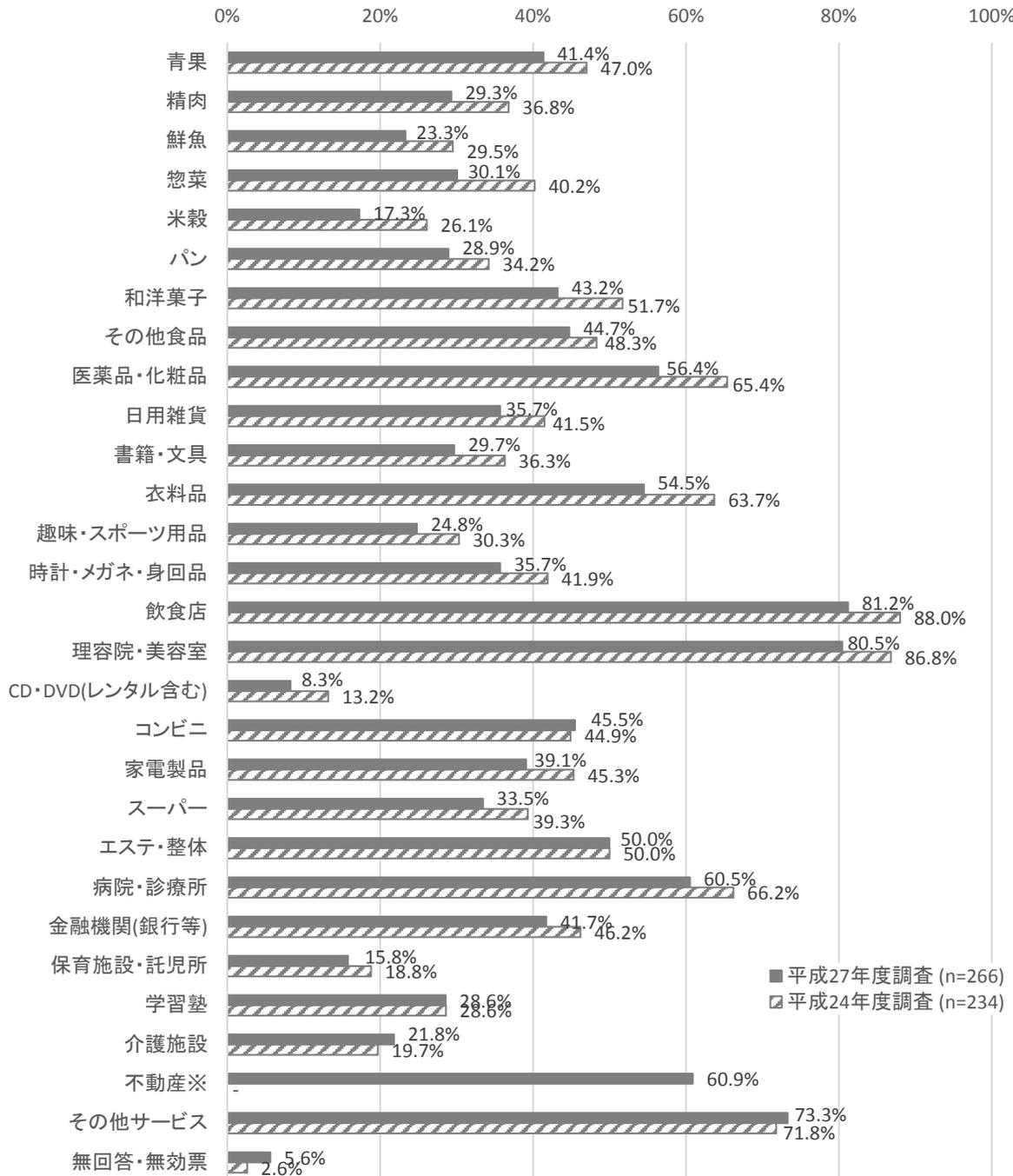
図表5-2 勧誘活動の有無[非加盟店舗の有無別]

(2) 商店街の構成業種と不足業種

問6 現在、貴商店街を構成する店舗の数を業種・業態毎に御記入ください。

【経年比較】

平成24年度調査と比較しても、傾向に大きな違いはみられなかった。27年度調査で新設した「不動産」が60.9%となり、24年度調査よりも増加した業種は「コンビニ」(24年度44.9%/27年度45.5%)、「介護施設」(24年度19.7%/27年度21.8%)、「その他サービス」(24年度71.8%/27年度73.3%)であった。



※「不動産」の選択肢は、平成27年度調査で新設した。

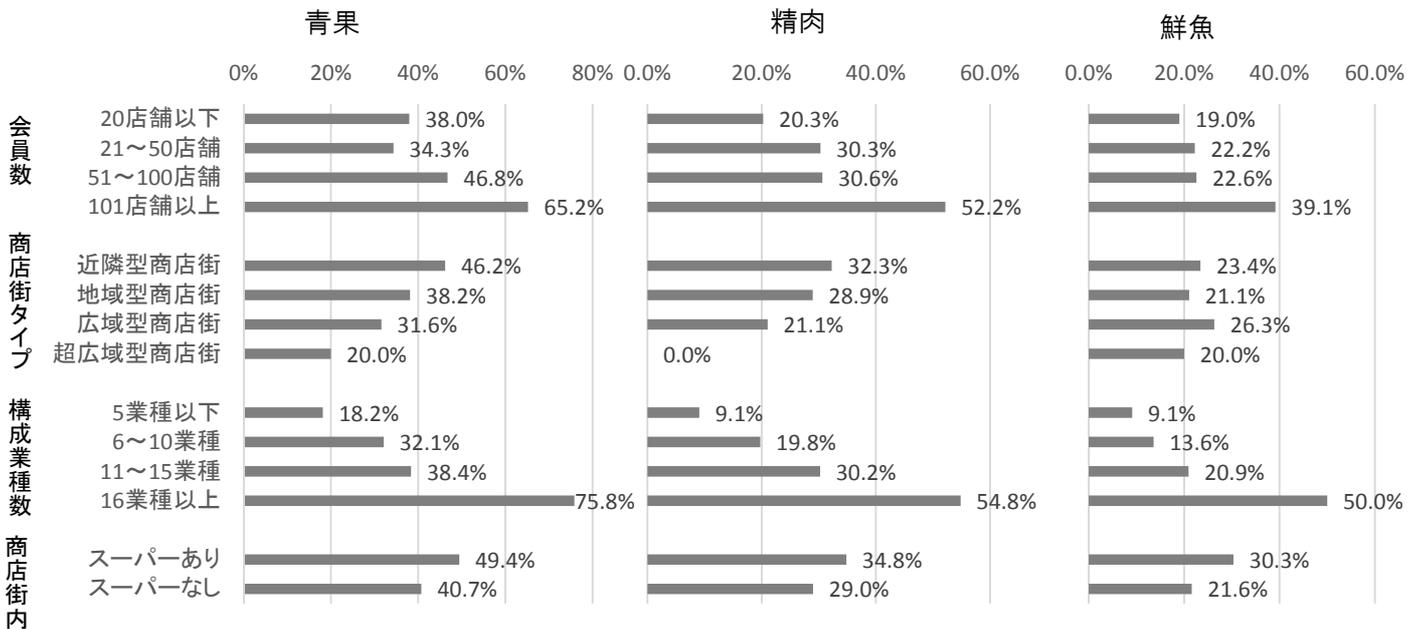
図表6-1 構成業種[経年比較]

【生鮮3品/スーパー、金融機関、病院・診療所の立地率】

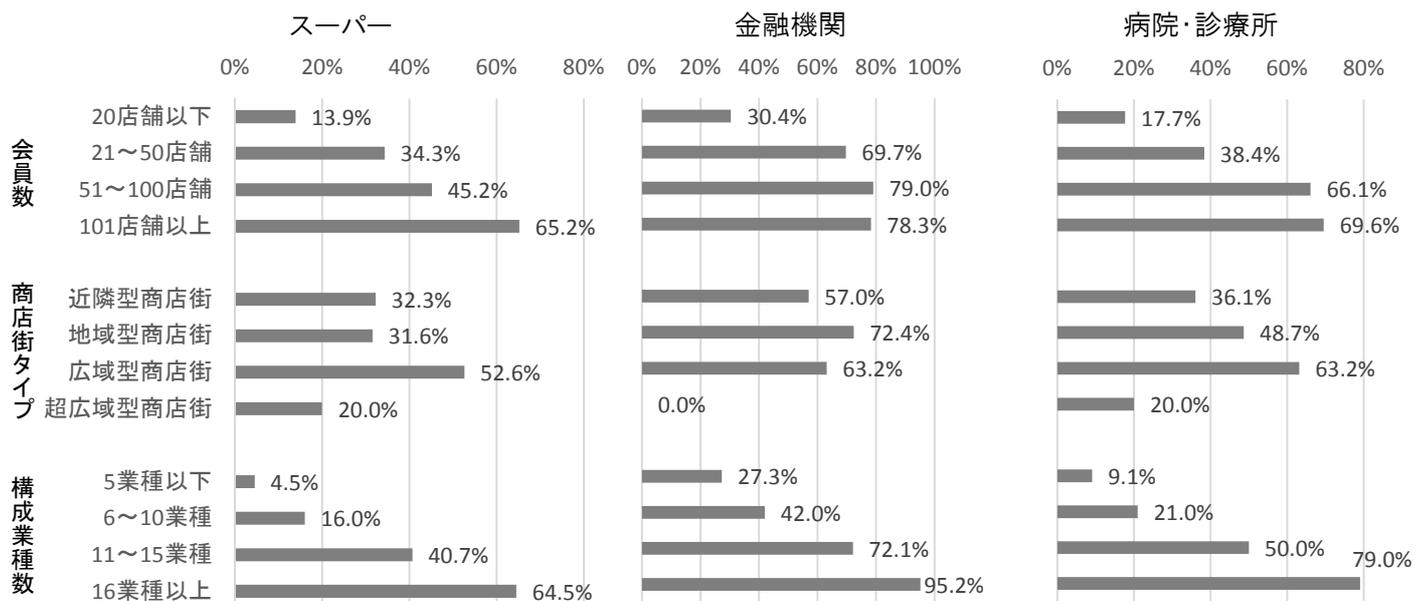
会員数別立地率では、概ね会員数が増えるほど立地率が高くなる傾向がみられた。

商店街タイプ別立地率では、「青果」、「精肉」は「近隣型商店街」で最も高く、「鮮魚」はどの商店街タイプにおいても概ね差はみられなかった。また、「金融機関(銀行等)」は「地域型商店街」における立地率が72.4%と最も高かった。「病院・診療所」は「広域型商店街」を起点に、商店街の範囲が狭くなるにつれ、立地率が低くなる傾向がみられた。

構成業種数別立地率では、生鮮3品に関しては構成業種数が多いほど、立地率も高くなる傾向がみられた。商店街内のスーパーの有無別では、スーパーのある商店街の方が生鮮3品の立地率がやや高かった。「スーパー」、「病院・診療所」、「金融機関(銀行等)」でも、同様の傾向がみられた。



図表 6-2 構成業種[生鮮3品の会員数別、商店街タイプ別、構成業種別、商店街内スーパーの有無別立地率]

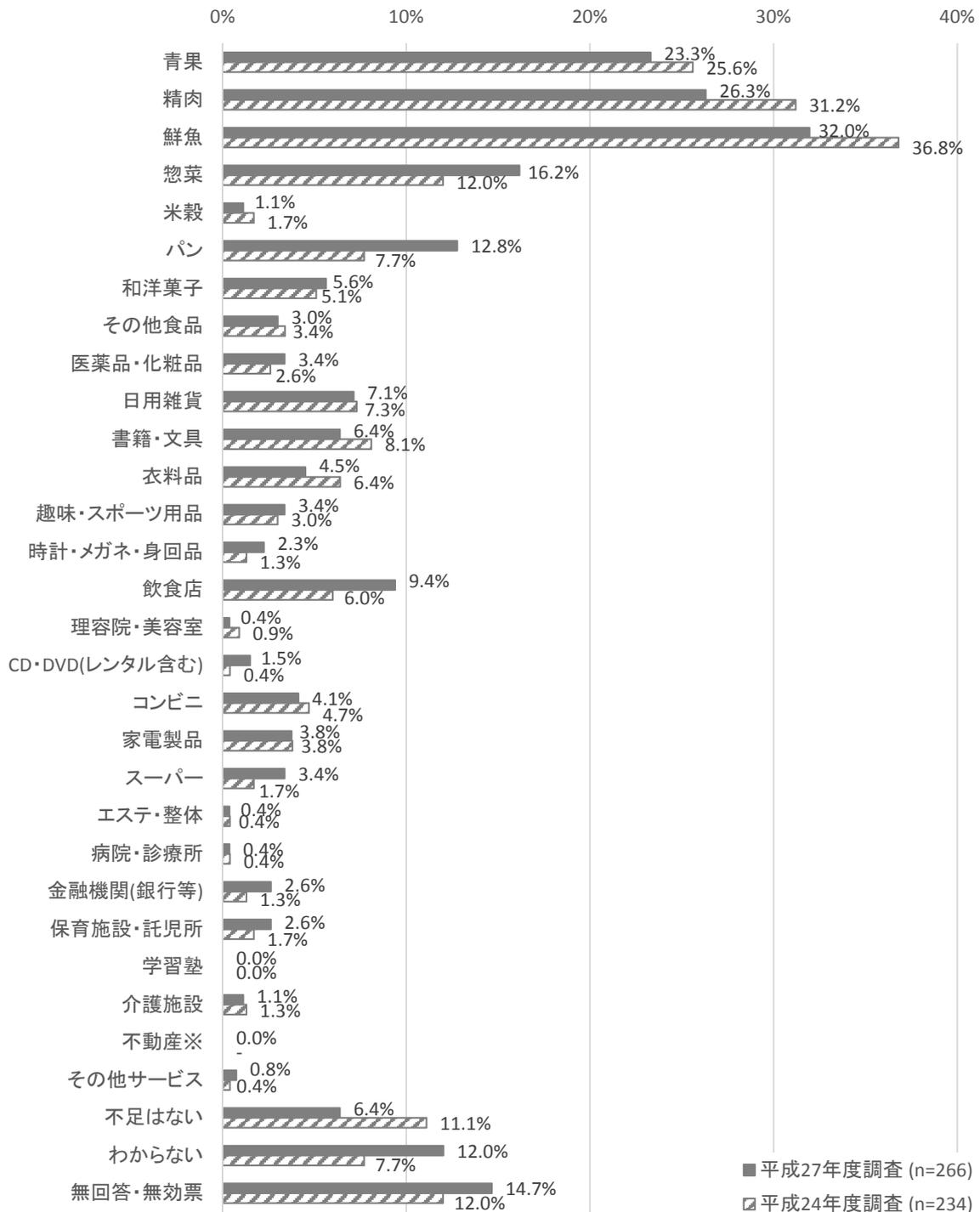


図表6-3 構成業種[スーパー、金融機関、病院・診療所の会員数別、商店街タイプ別、構成業種別立地率]

問7 現在、貴商店街に不足していると感じている業種・業態は何ですか。

【経年比較】

平成24年度調査と比較しても、傾向に大きな違いはみられなかった。「パン」や「惣菜」は24年度調査より4ポイント以上増加している。一方、「不足はない」は4.7ポイント減少した。



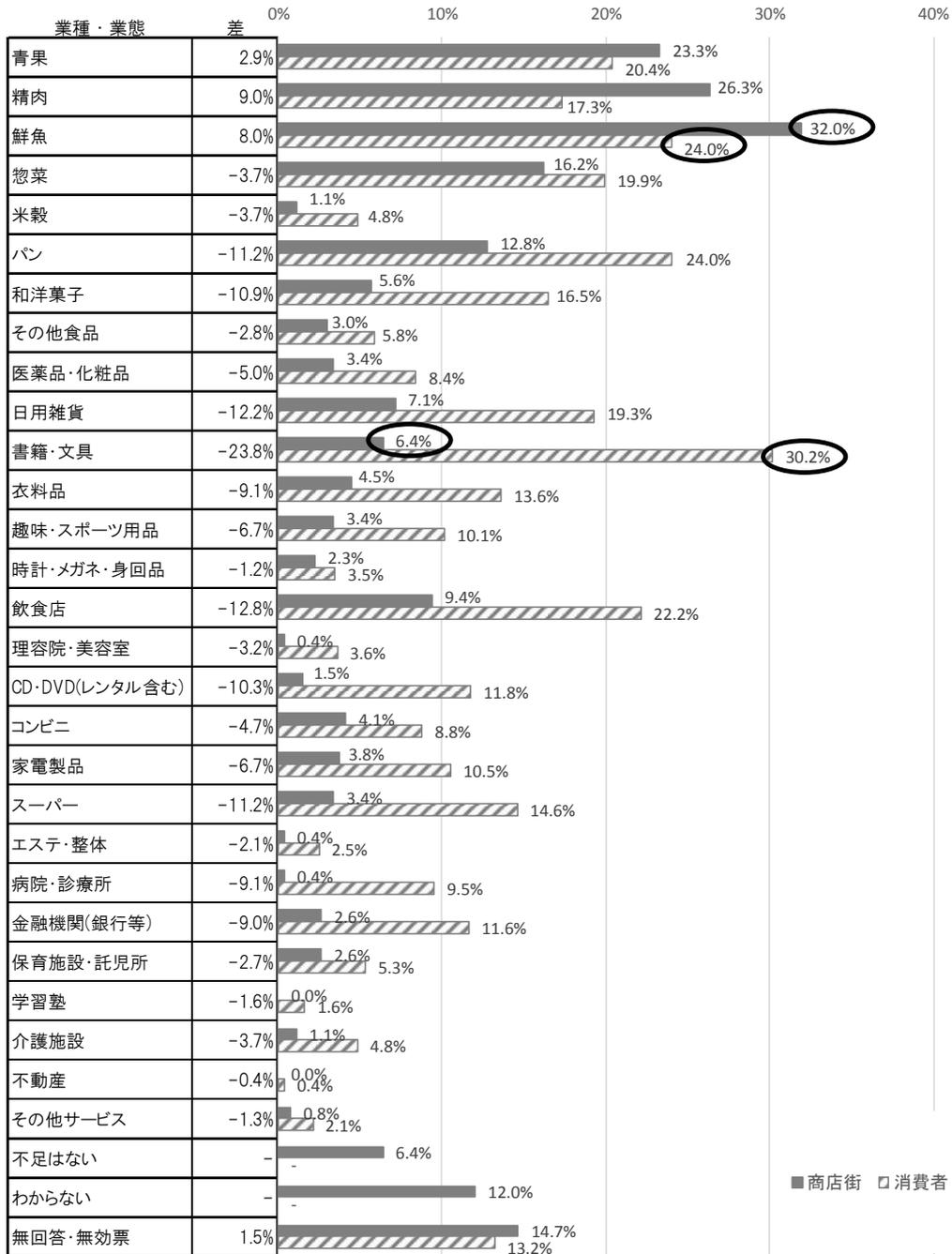
※「不動産」の選択肢は、平成27年度調査で新設した。

図表7-1 不足業種[経年比較]

【消費者購買行動意識調査との比較】

平成27年度実施の『消費者購買行動意識調査』（問3「商店街に開店してほしい、もっと増えてほしいお店」）と比較した。

商店街が最も不足していると感じている業種・業態は「鮮魚」(32.0%)であるのに対して、消費者が商店街に開店してほしい、もっと増えてほしいと思う業種・業態は「書店・文具」(30.2%)であった。また、商店街と消費者の差は、「鮮魚」は8%、「書籍・文具」が-23.8%となった。



※問7「貴商店街に不足していると感じている業種・業態」と『消費者購買行動意識調査』（問3「商店街に開店してほしい、もっと増えてほしいお店」）を比較し、差として表した。消費者ニーズが、商店街が不足していると感じている業種・業態を上回るとマイナス表記となる。

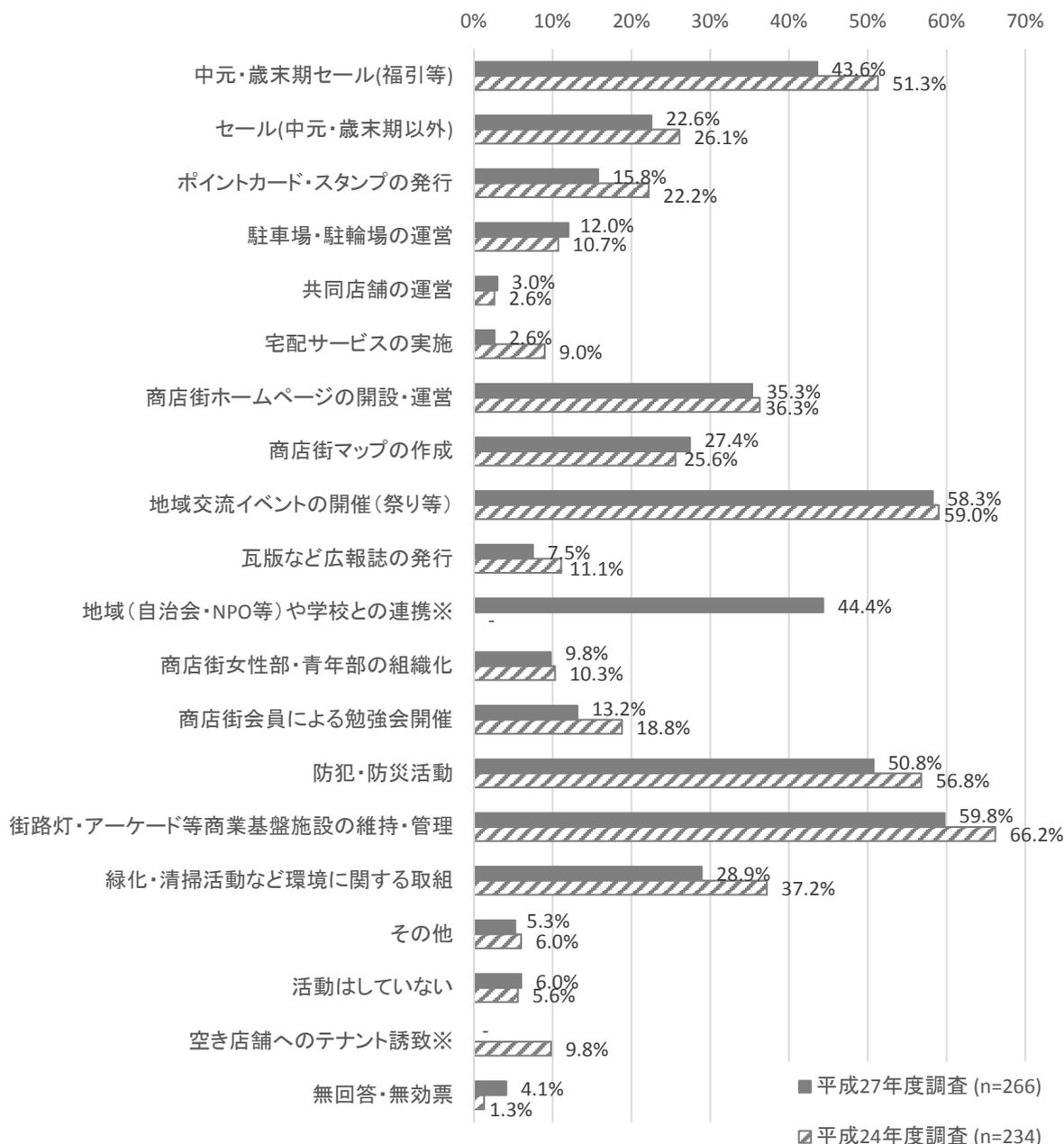
図表7-2 不足業種[消費者購買行動意識調査との比較]

(3) 商店街活動について

問8 貴商店街の活動内容はどのようなものですか。

【経年比較】

平成24年度調査と比較すると、「駐車場・駐輪場の運営」(24年度10.7%/27年度12.0%)、「商店街マップの作成」(24年度25.6%/27年度27.4%)が増加した。その他の選択肢は減少傾向にあるものが多い。



※「活動はしていない」の選択肢は、平成24年度調査の「特になし」の選択肢と同義とした。

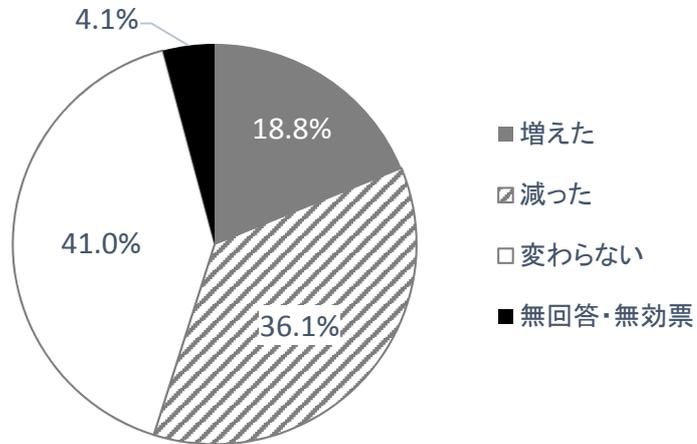
また、「地域(自治会・NPO等)や学校との連携」の選択肢は27年度調査で新設、「空き店舗へのテナント誘致」の選択肢は24年度調査のみの選択肢である。

図表8 商店街の活動内容[経年比較]

問9 最近3年で、商店街活動に参加する会員は増えましたか。

【全体】

商店街活動に参加する会員は「変わらない」が41.0%で、「減った」が36.1%であった。

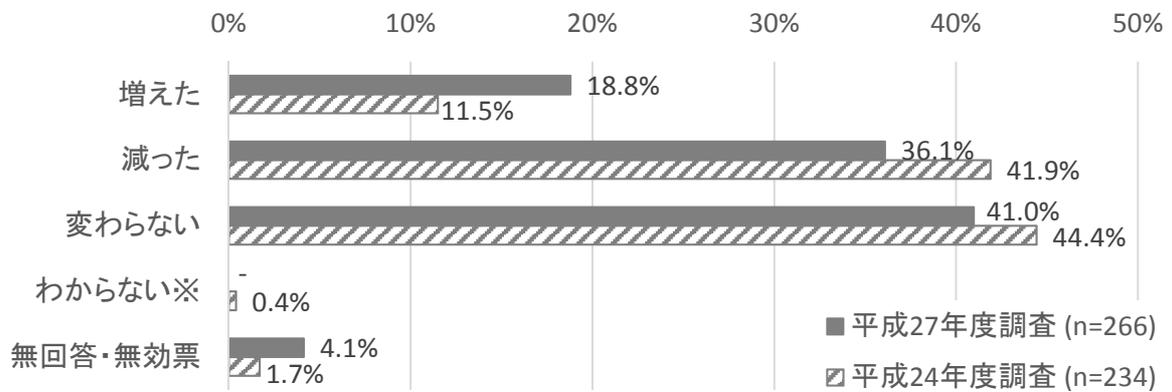


図表9-1 商店街活動に参加する会員の増減[全体]

n=266

【経年比較】

平成24年度調査と比較すると、「増えた」が7ポイント以上増加した。



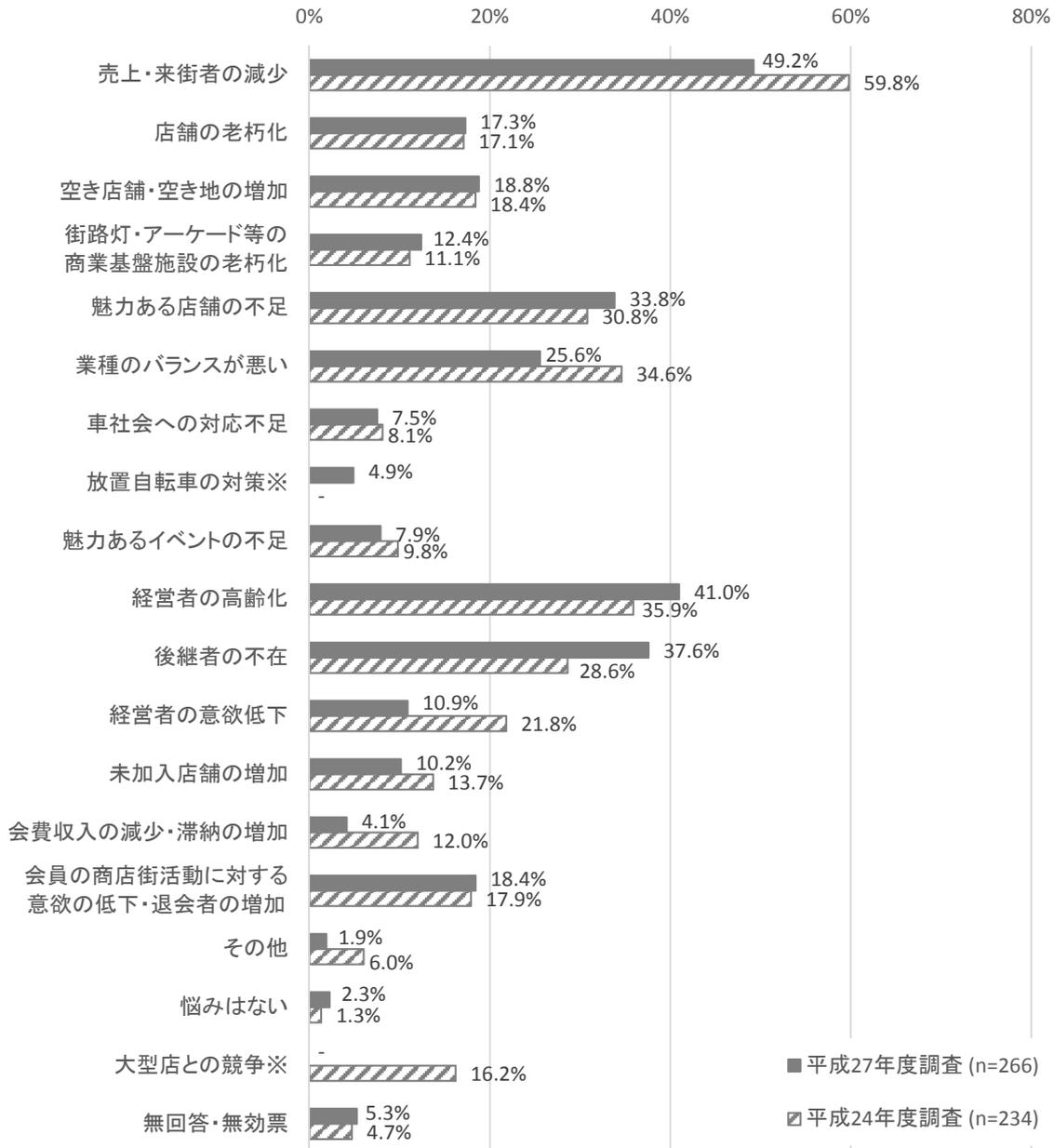
※「わからない」の選択肢は、平成24年度のみを選択肢である。

図表9-2 商店街活動に参加する会員の増減[経年比較]

問 10 現在、貴商店街ではどのような悩みがありますか。

【経年比較】

平成24年度調査で、最も多い選択肢であった「売上・来街者の減少」が10.6ポイント減少している。一方、「後継者の不在」が9ポイント、「経営者の高齢化」が5.1ポイント増加している。



※「放置自転車の対策」の選択肢は平成27年度調査で新設し、「大型店との競争」の選択肢は24年度調査のみの選択肢である。

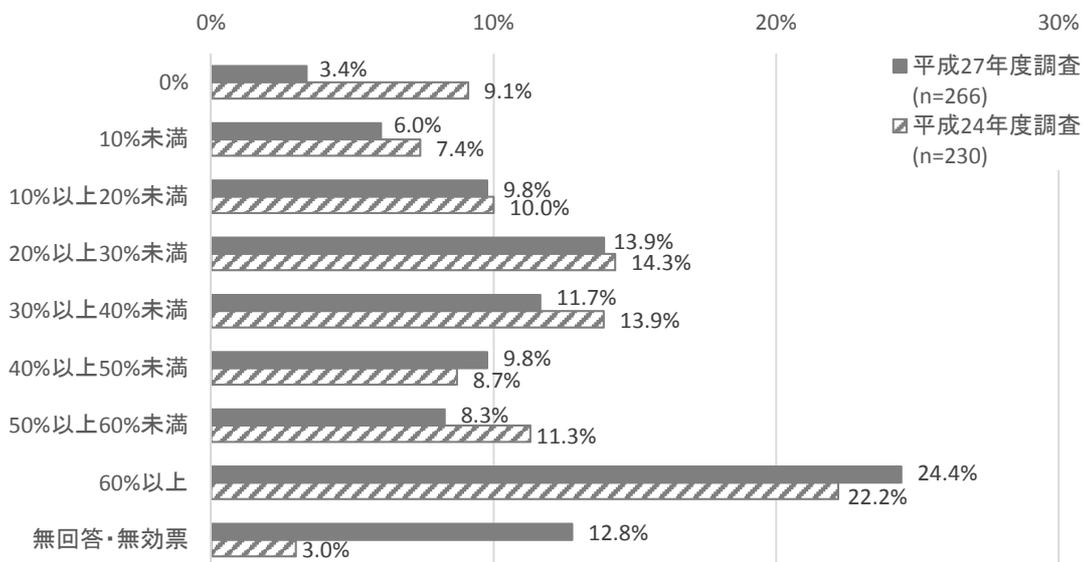
図表10 商店街における悩み[経年比較]

(4) 65歳以上の経営者・空き店舗について

問 11 貴商店街を構成する店舗の中で、経営者が65歳以上の店舗は何店舗ありますか。

【高齢化率 経年比較】(経営者が65歳以上の店舗数の正会員数に占める割合)

平成24年度調査と比較すると、高齢化率が「60%以上」(平成24年度22.2%/平成27年度24.4%)、「40%以上50%未満」(平成24年度8.7%/平成27年度9.8%)で増加した。



※高齢化率=65歳以上の店舗数÷正会員数

図表11 65歳以上の会員[高齢化率 経年比較]

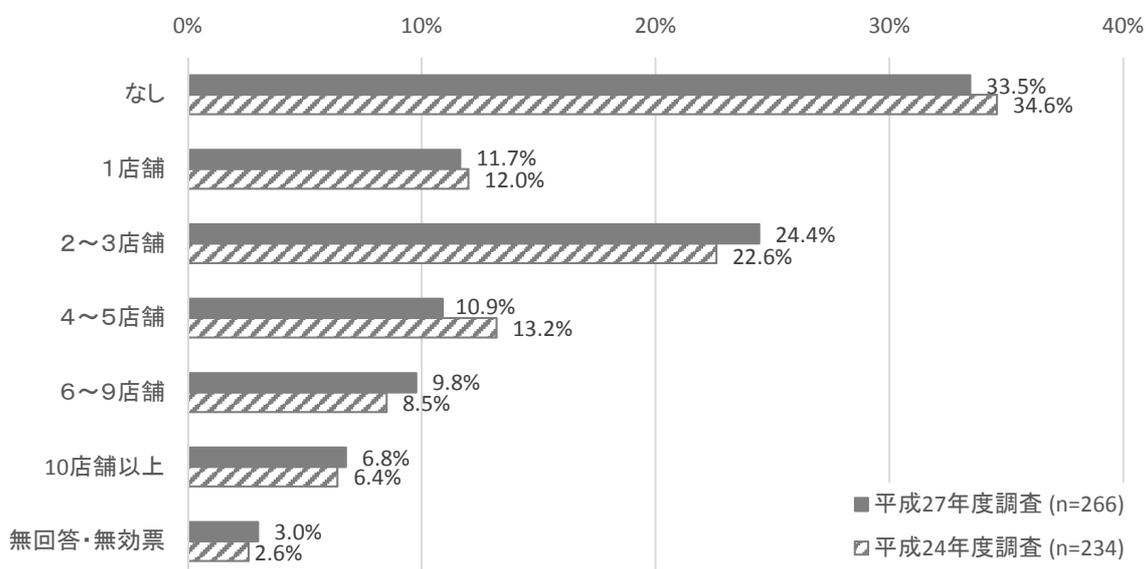
問 12 貴商店街における空き店舗※は何店舗ですか。

※空き店舗とは… 商店街の主要な通りの建物の1階部分（商業用ビル等、多階層にわたって商店街エリアが広がっている場合は、建物の1階には限らない）に位置し、以前、店舗として利用された建物で、廃業・移転等により現在は空き店舗となっているもの。

上記のうち、駐車場・一般住宅・空き地になった場合は除く。（次の利用者が現れるまで暫定的に車庫や物置等として使用としているものは含む。）

【経年比較】

空き店舗は「なし」が最も多く、33.5%であった。次いで「2～3店舗」(24.4%)、「1店舗」(11.7%)、「4～5店舗」(10.9%)の順となった。平成24年度調査と比較しても、傾向に大きな違いはみられなかった。

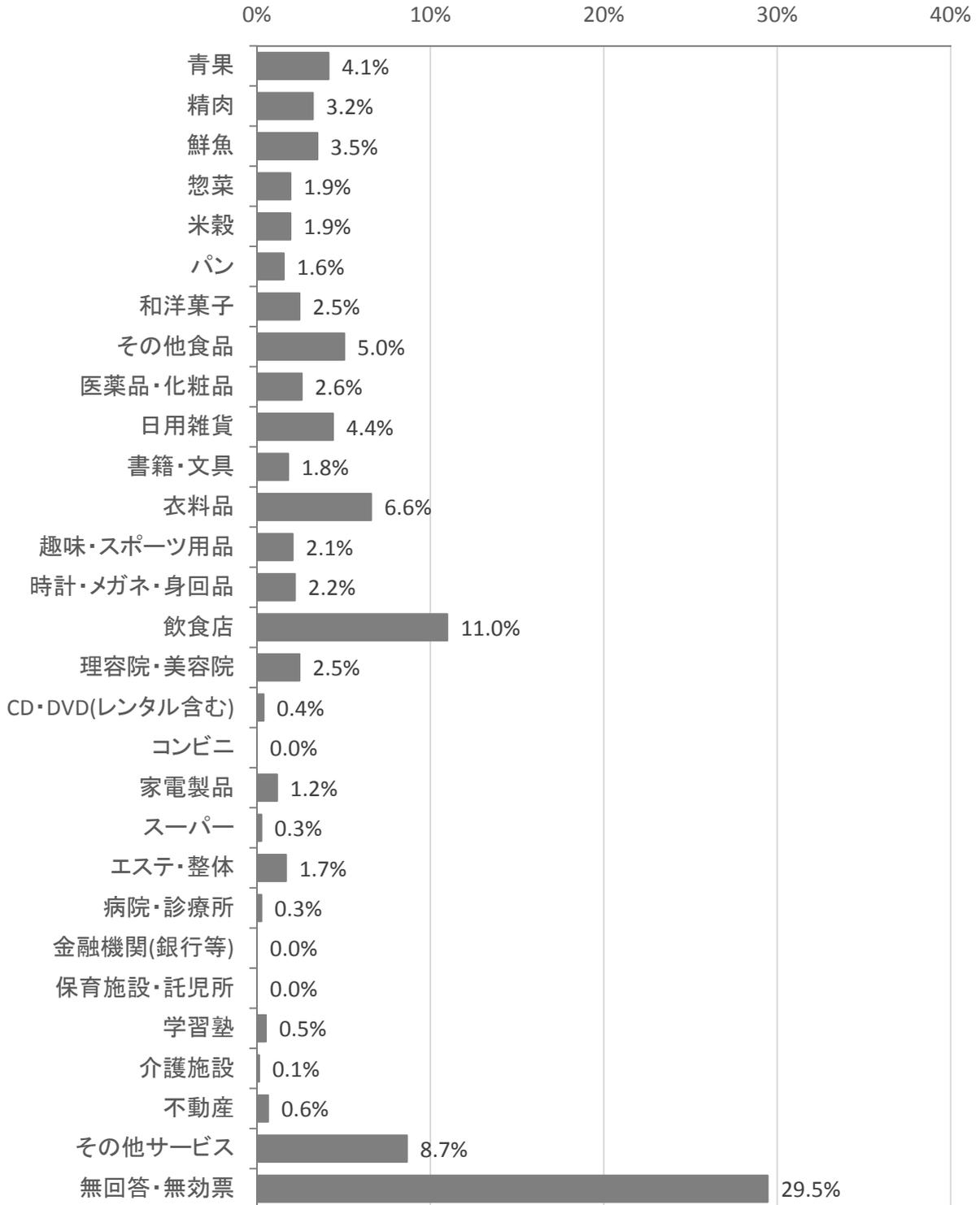


図表12 空き店舗数[経年比較]

問 13 空き店舗がある場合、各空き店舗の状況について御記入ください。

【閉店前の業種 全体】

「無回答・無効票」を除いて「飲食店」が最も多く、11.0%であった。次いで「その他サービス」(8.7%)、「衣料品」(6.6%)、「その他食品」(5.0%)の順となった。

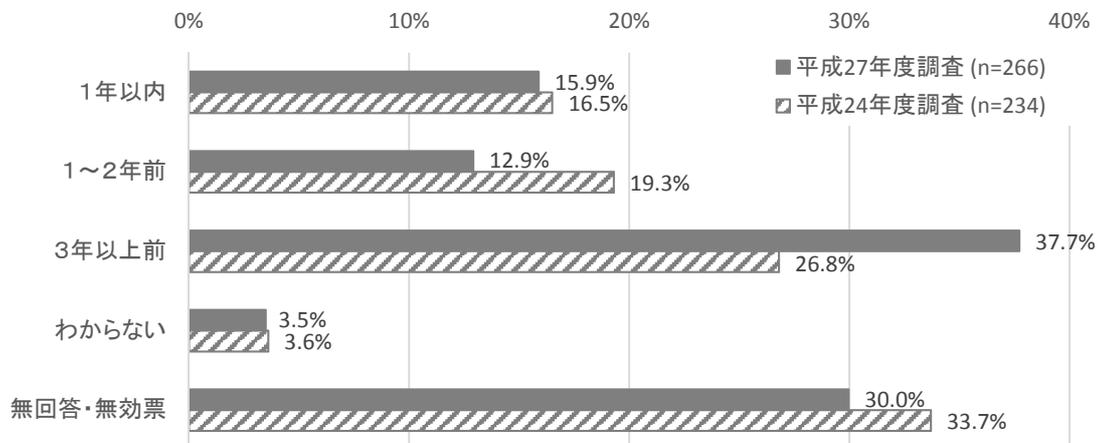


図表13-1 空き店舗の状況[閉店前の業種 全体]

n=774

【閉店時期 経年比較】

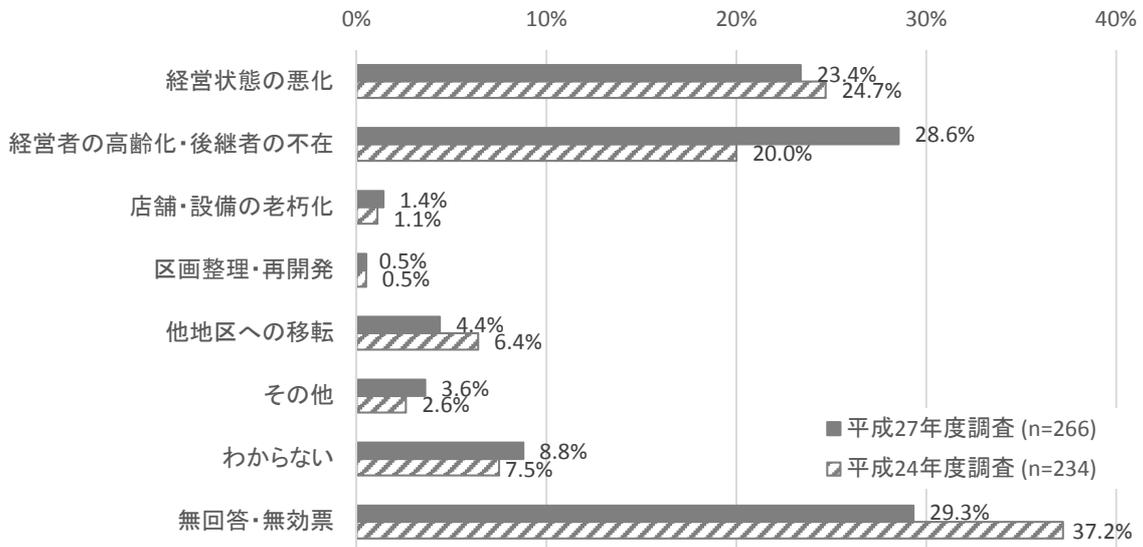
平成24年度調査と比較すると、「3年以上前」が10.9ポイント増えた。一方、「1～2年前」は6.4ポイント減少した。24年度調査時の空き店舗が、同じように空き店舗である状態が続いていると考えられる。



図表13-2 空き店舗の状況[閉店時期 経年比較]

【閉店理由 経年比較】

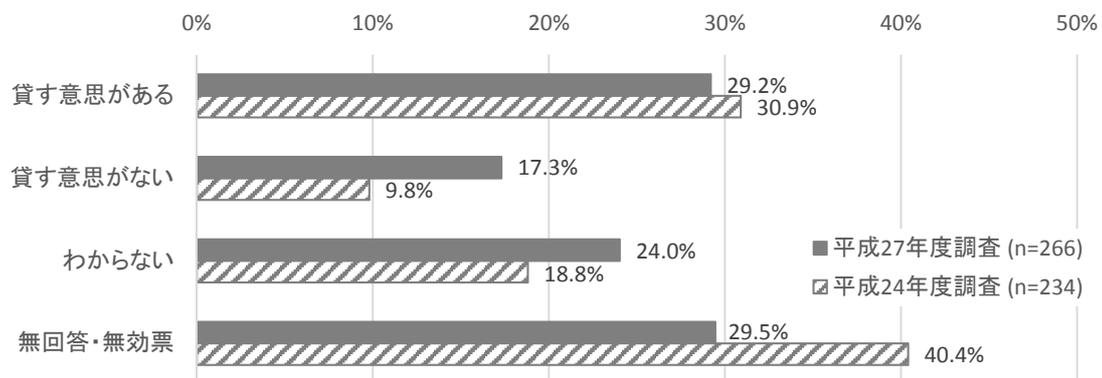
「経営者の高齢化・後継者の不在」(24年度20.0%/27年度28.6%)と「経営状態の悪化」(24年度24.7%/27年度23.4%)が多いという傾向に違いはみられなかった。



図表13-3 空き店舗の状況[閉店理由 経年比較]

【家主の意思 経年比較】

平成24年の調査と比較すると、「貸す意思がない」が7.5ポイント、「わからない」が5.2ポイント増加した。



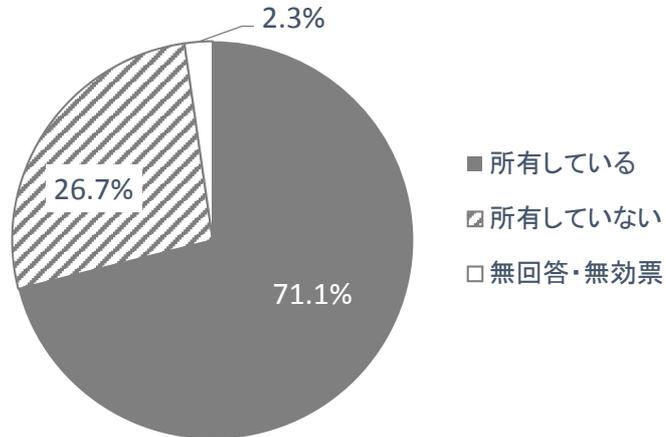
図表13-4 空き店舗の状況[家主の意思 経年比較]

(5) 街路灯の維持管理

問 14 貴商店街では街路灯を所有していますか。

【全体】

「所有している」が71.1%であった。



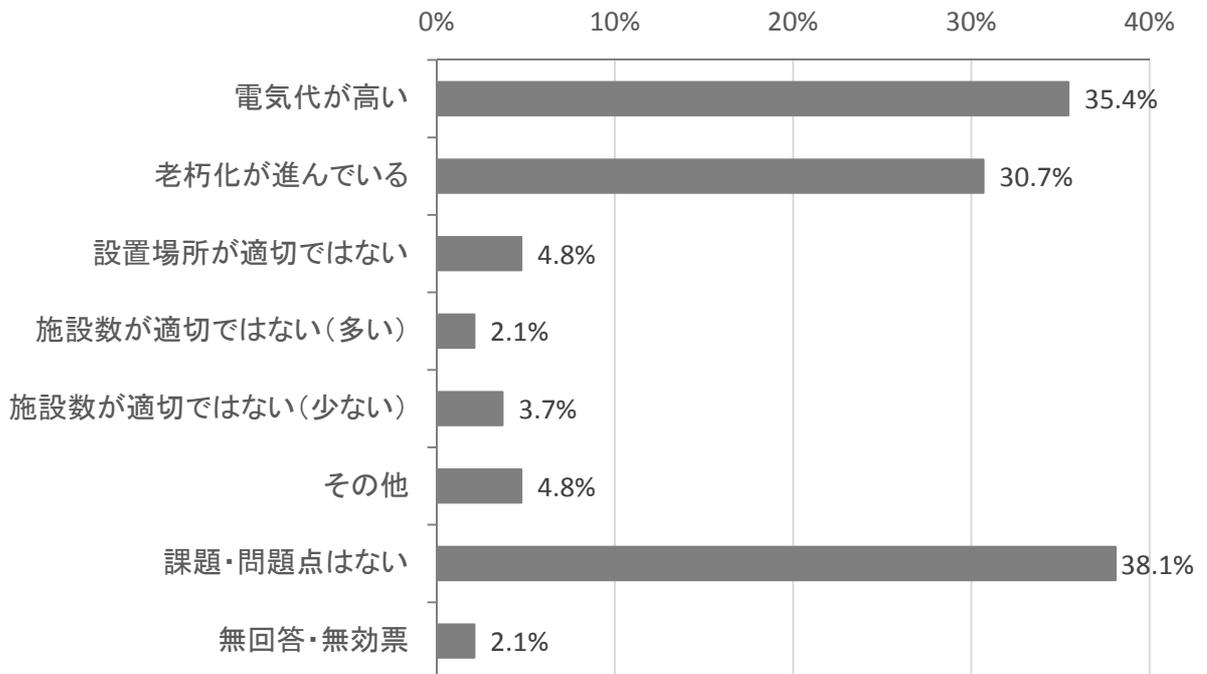
図表14 街路灯の所有状況[全体]

n=266

問 14-2 街路灯の維持管理における課題・問題点は何ですか。

【全体】

「課題・問題点はない」が最も多く、38.1%であった。次いで「電気代が高い」(35.4%)、「老朽化が進んでいる」(30.7%)の順となり、いずれも3割を超えた。



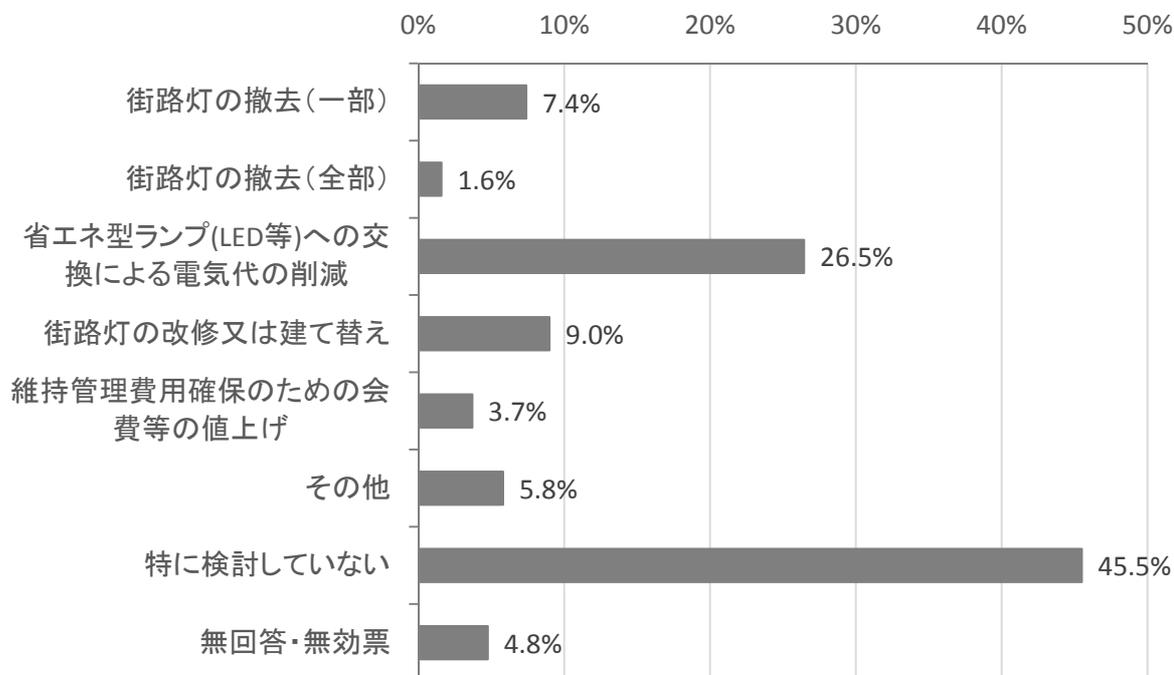
図表15 街路灯の維持管理における課題・問題点[全体]

n=189

問 14-3 街路灯の維持管理に関して検討していることは何ですか。

【全体】

「省エネ型ランプへの交換による電気代の削減」が26.5%であった。一方、「特に検討していない」は最も多く、45.5%であった。



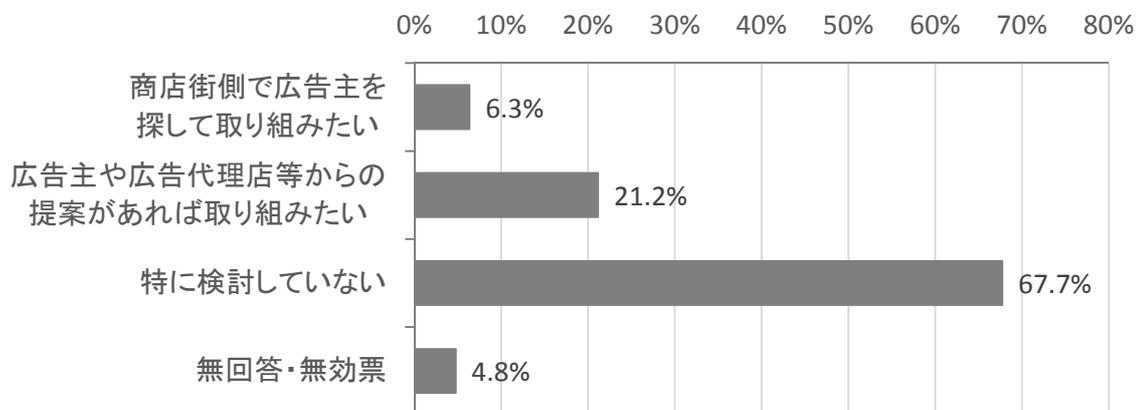
図表16 街路灯の維持管理に関して検討していること [全体]

n=189

問 14-4 「有料広告フラッグ掲出事業」への取組を検討していますか。

【全体】

「広告主や広告代理店等からの提案があれば取り組みたい」が21.2%であった。一方、「特に検討していない」は最も多く、67.7%であった。



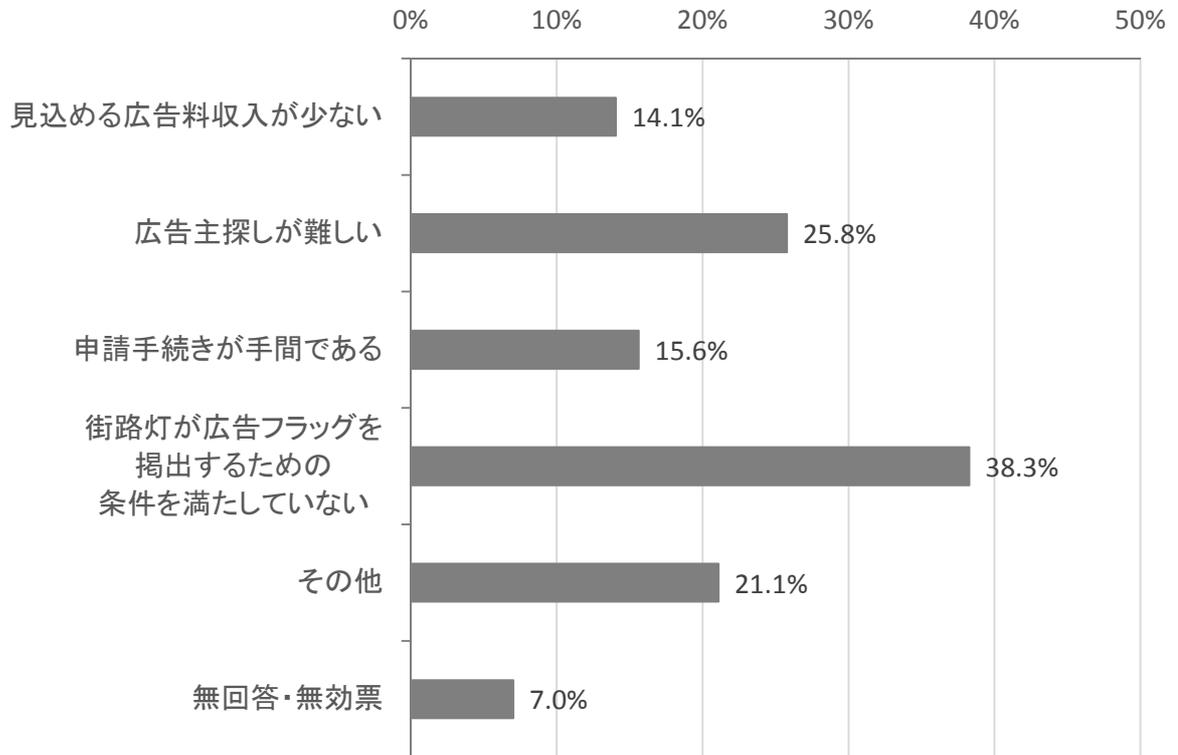
図表17 「有料広告フラッグ掲出事業」の検討の有無[全体]

n=189

問 14-5 特に検討していない理由は何ですか。

【全体】

「街路灯が広告フラッグを掲出するための条件を満たしていない」が最も多く、38.3%であった。次いで「広告主探しが難しい」(25.8%)、「その他」(21.1%)の順となり、いずれも2割を超えた。



図表18 「有料広告フラッグ掲出事業」を検討していない理由[全体]

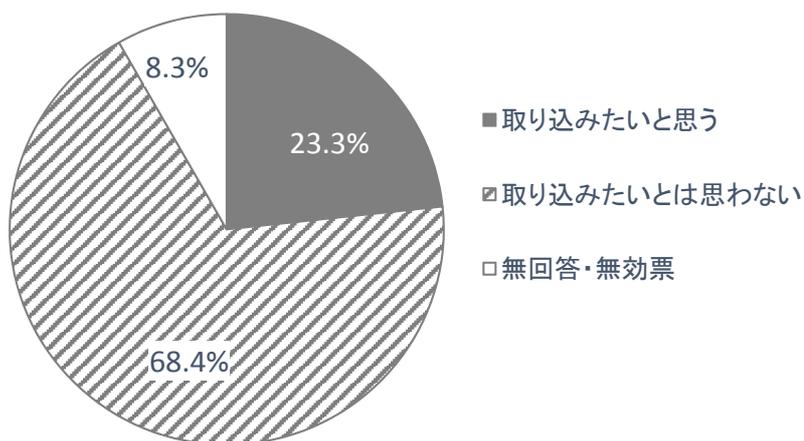
n=189

(6) 外国人来街者への対応

問 15 外国人観光客を来街者として取り込みたいと思いますか。

【全体】

「取り込みたいとは思わない」が68.4%であった。一方、外国人観光客の取り込みに前向きな商店街は23.3%となった。



図表19-1 外国人観光客の取り込み [全体]

n=266

【区別】

「取り込みたいと思う」と回答した商店街数は「中区」で最も多く、22商店街あった。また、中心部だけでなく、郊外部に立地する商店街も含まれていた。

	取り込みたいと思うと回答した商店街数
全体	62
青葉区	4
旭区	2
泉区	0
磯子区	3
神奈川区	7
金沢区	2
港南区	0
港北区	4
栄区	2
瀬谷区	1
都筑区	2
鶴見区	3
戸塚区	4
中区	22
西区	2
保土ヶ谷区	2
緑区	1
南区	1

図表19-2 外国人観光客の取り込み[区別]

【会員数別】

会員数別にみると、「取り込みたいと思う」と回答した商店街数は「21～50店舗」で最も多く、23商店街あった。

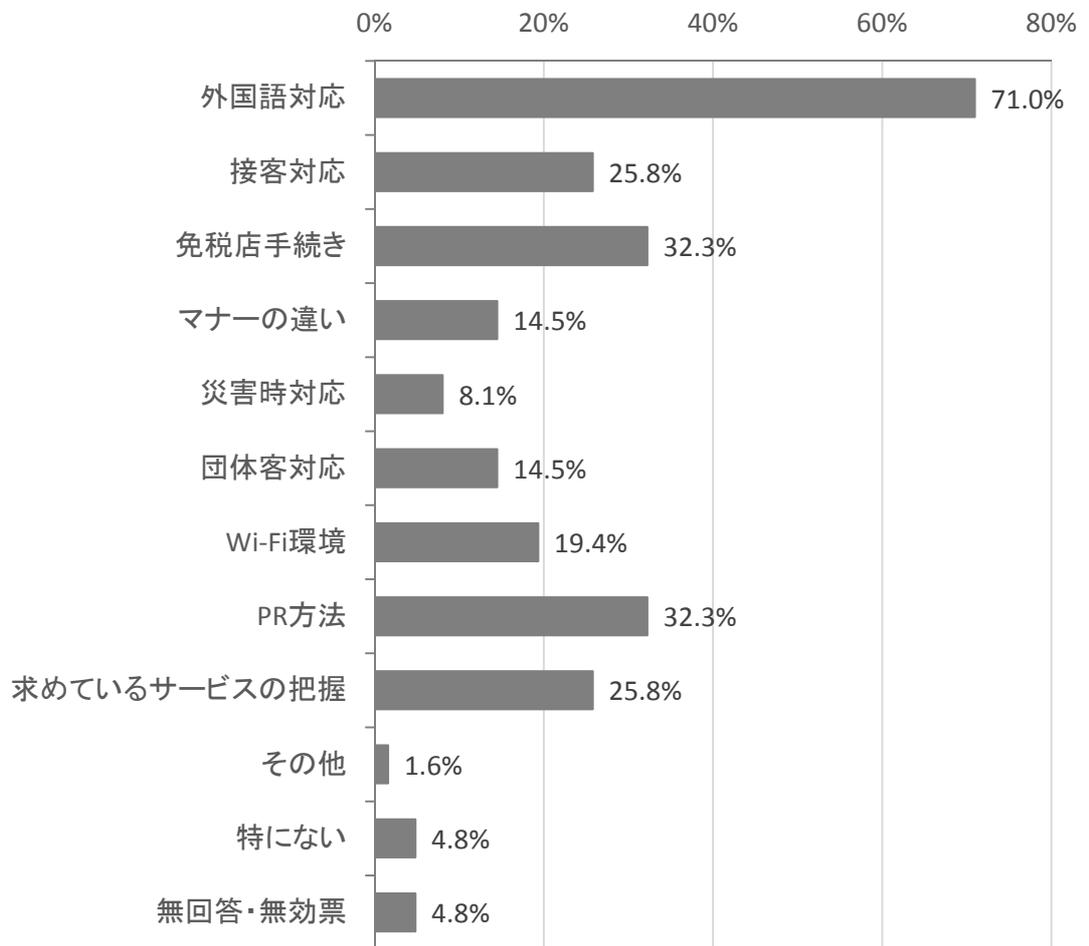
	取り込みたいと思うと回答した商店街数
20 店舗以下	9
21～50 店舗	23
51～100 店舗	19
101 店舗以上	11

図表19-3 外国人観光客の取り込み[会員数別]

問 15-2 外国人観光客を取り込む場合、課題は何ですか。

【全体】

「外国語対応」が最も多く、71.0%であった。次いで「免税店手続き」、「PR方法」(共に32.3%)、「接客対応」、「求めているサービスの把握」(共に25.8%)の順となった。



図表20 外国人観光客を取り込む場合の課題[全体]

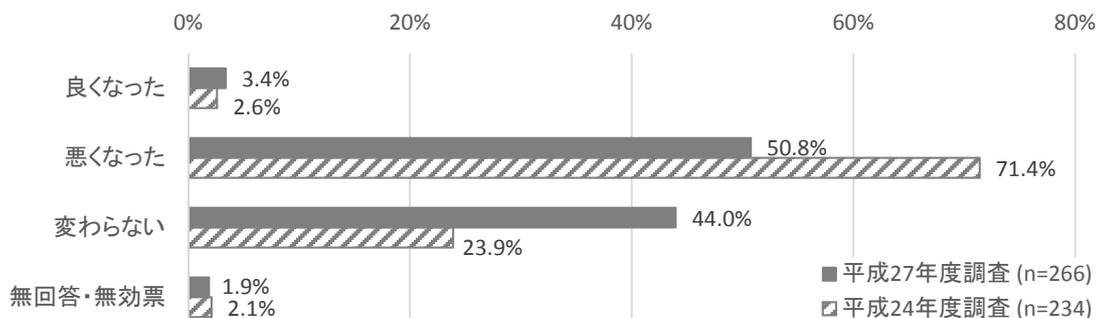
n=62

(7) 景況感

問 16 昨年と比較して現在の貴商店街の景気はどうかと感じられますか。

【経年比較】

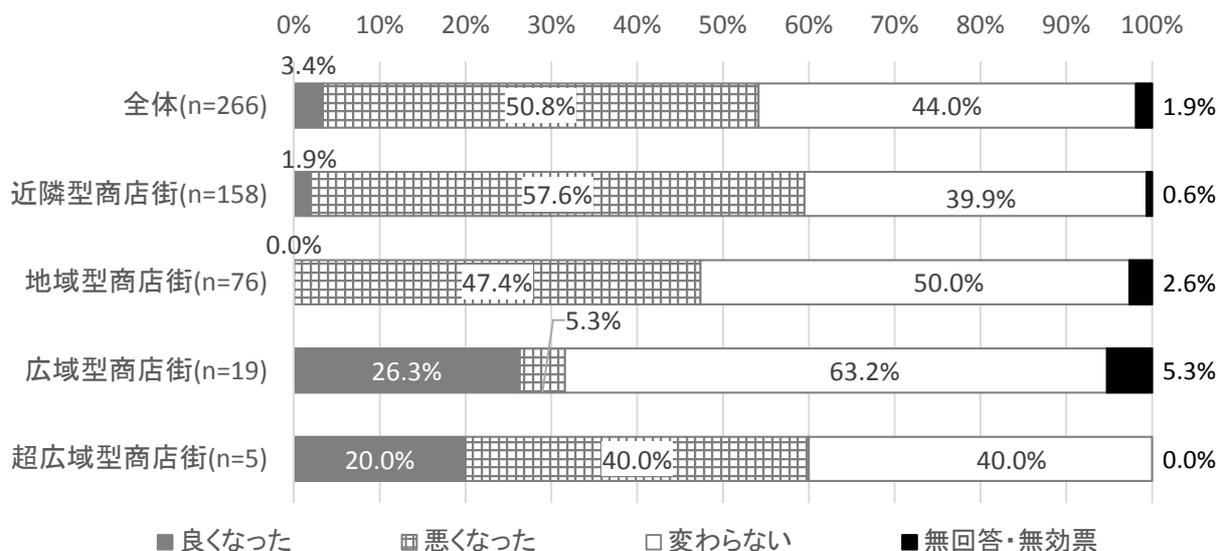
平成24年度調査と比較すると、「悪くなった」は20.6ポイント減少した。一方、「変わらない」は20.1ポイント増加した。



図表21-1 景況感[経年比較]

【商店街タイプ別】

「悪くなった」は「近隣型商店街」が最も多く、57.6%であった。



図表21-2 景況感[商店街タイプ別]

參考資料

資料1 調査票

資料1 調査票

平成 27 年度 横浜市商店街実態調査 調査票

※御記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れて 11 月 4 日（水）までに御投函
ください。切手を貼る必要はありません。

※調査票の記入事項につきましては、秘密を厳守して商店街振興施策目的以外には使用いたし
ません。ぜひ、御協力をお願いいたします。

はじめに、貴商店街の名称、御連絡先等を御記入ください。

- 商店街名 ()
- 商店街所在地 ()
- 御回答者役職・氏名 ()
- 連絡先電話番号 ()

問1 貴商店街のタイプは次の4つのうち、いずれに該当しますか。(○は1つだけ)

- 1. 近隣型商店街 : もっぱら近隣住民が徒歩、自転車で来街して日常の買い物をする商店街
- 2. 地域型商店街 : 鉄道駅に近接し、もっぱら区内の住民が徒歩、自転車、バス等で来街して日常の買い物をする商店街
- 3. 広域型商店街 : 鉄道駅に近接し、百貨店、量販店等を含む大型店があり、もっぱら電車や自動車による区内外からの来街者が多い商店街
- 4. 超広域型商店街 : 鉄道駅に近接し、有名専門店、高級専門店を中心に構成され、市外も含む遠距離からの来街者が多い商店街

問2 貴商店街の組織形態は次の5つのうち、いずれに該当しますか。(○は1つだけ)

- 1. 振興組合 2. 協同組合 3. 一般社団法人 4. 任意団体 5. わからない

問3 貴商店街の会員数は何名ですか。

正会員 () 名 / 準・賛助会員 () 名 / その他 () 名

問4 貴商店街に加盟しない店舗はありますか。(○は1つだけ)

- 1. ある () 店舗→問4-2へ 2. ない→問5へ

問4-2 そのうち、大型店やチェーン店※は何店舗ありますか。

大型店 () 店舗 / チェーン店 () 店舗 / その他 () 店舗

- ※ 大型店 : 小売業を行うために用いられる床面積の合計が 1,000 平方メートルを超える大型店
- チェーン店 : 大型店以外のレギュラーチェーン (直営店)、フランチャイズチェーン
- その他 : 大型店、チェーン店以外の個人営業等

問5 貴商店街では加盟店舗の勧誘活動を行っていますか。(○は1つだけ)

- 1. 行っている→問5-2へ 2. 行っていない→問5-3へ

問5-2 どのような勧誘活動を行っているか御記入ください。

{

問5-3 勧誘活動を行っていない理由・できない理由を御記入ください。

{

問6 現在、貴商店街を構成する店舗の数を業種・業態毎に御記入ください。

業種・業態	店舗数	業種・業態	店舗数	業種・業態	店舗数
1. 青果		2. 精肉		3. 鮮魚	
4. 惣菜		5. 米穀		6. パン	
7. 和洋菓子		8. その他食品		9. 医薬品・化粧品	
10. 日用雑貨		11. 書籍・文具		12. 衣料品	
13. 趣味・スポーツ用品		14. 時計・メガネ・身回品		15. 飲食店	
16. 美容院・美容院		17. CD・DVD（レンタル含む）		18. コンビニ	
19. 家電製品		20. スーパー		21. エステ・整体	
22. 病院・診療所		23. 金融機関（銀行等）		24. 保育施設・託児所	
25. 学習塾		26. 介護施設		27. 不動産	
28. その他サービス					

問7 現在、貴商店街に不足していると感じている業種・業態は何ですか。

上記問6の中から選び、() 内に番号を御記入ください。(3つまで選択)

※問6の選択肢以外の業種・業態が不足している場合にはその業種・業態を御記入ください。

不足している業種・業態がない、わからない場合にはそのどちらかに○をつけてください。

() () () / 不足はない / わからない

問8 貴商店街の活動内容はどのようなものですか。(あてはまるもの全てに○)

1. 中元・歳末期セール（福引等）	2. セール（中元・歳末期以外）
3. ポイントカード・スタンプの発行	4. 駐車場・駐輪場の運営
5. 共同店舗の運営	6. 宅配サービスの実施
7. 商店街ホームページの開設・運営	8. 商店街マップの作成
9. 地域交流イベントの開催（祭り等）	10. 瓦版など広報誌の発行
11. 地域（自治会・NPO等）や学校との連携	12. 商店街女性部・青年部の組織化
13. 商店街会員による勉強会開催	14. 防犯・防災活動
15. 街路灯・アーケード等商業基盤施設の維持・管理	16. 緑化・清掃活動など環境に関する取組
17. その他 ()	18. 活動はしていない

問8-2 貴商店街が今後取り組むべきと考えている活動を上記問8の中から

選び、() 内に番号を御記入ください。(3つまで選択)

また、その活動の検討状況について○をつけてください。

()	→	1. 実施に向けて検討している	/	2. 検討していない
()	→	1. 実施に向けて検討している	/	2. 検討していない
()	→	1. 実施に向けて検討している	/	2. 検討していない

問9 最近3年で、商店街活動に参加する会員は増えましたか。(○は1つだけ)

1. 増えた 2. 減った 3. 変わらない ※回答理由についても御記入ください。

回答理由

()

問 10 現在、貴商店街ではどのような悩みがありますか。(〇は3つまで)

1. 売上・来街者の減少	2. 店舗の老朽化
3. 空き店舗・空き地の増加	4. 街路灯・アーケード等の商業基盤施設の老朽化
5. 魅力ある店舗の不足	6. 業種のバランスが悪い
7. 車社会への対応不足	8. 放置自転車の対策
9. 魅力あるイベントの不足	10. 経営者の高齢化
11. 後継者の不在	12. 経営者の意欲低下
13. 未加入店舗の増加	14. 会費収入の減少・滞納の増加
15. 会員の商店街活動に対する意欲の低下・退会者の増加	16. その他 ()
17. 悩みはない	

問 11 貴商店街を構成する店舗の中で、経営者が65歳以上の店舗は何店舗ありますか。把握している範囲で御記入ください。

() 店舗

問 12 貴商店街における空き店舗※は何店舗ですか。(ない場合は0(ゼロ)を記入)

() 店舗

※空き店舗とは… 商店街の主要な通りの建物の1階部分(商業用ビル等、多階層にわたって商店街エリアが広がっている場合は、建物の1階には限らない)に位置し、以前、店舗として利用された建物で、廃業・移転等により現在は空き店舗となっているもの。
上記のうち、駐車場・一般住宅・空き地になった場合は除く。(次の利用者が現れるまで暫定的に車庫や物置等として使用しているものは含む。)

問 13 空き店舗がある場合、各空き店舗の状況について御記入ください。

	ア) 閉店前の業種	イ) 空き店舗となった時期	ウ) 閉店の理由	エ) 家主の意思
	問6の選択肢から該当するものを1つ選び、番号を御記入ください。	1. 1年以内 2. 1～2年前 3. 3年以上前 4. わからない	下の欄外の選択肢から該当するものを1つ選び番号を御記入ください。 ※「その他」の場合は具体的内容を御記入ください。	1. 貸す意思がある 2. 貸す意思がない 3. わからない
空き店舗①				
空き店舗②				
空き店舗③				
空き店舗④				
空き店舗⑤				
空き店舗⑥				
空き店舗⑦				
空き店舗⑧				
空き店舗⑨				
空き店舗⑩				

- ↑
- | |
|--|
| 1. 経営状態の悪化(売上の減少・大型店との競争激化・家賃負担が大きい等) |
| 2. 経営者の高齢化・後継者の不在 3. 店舗・設備の老朽化 |
| 4. 区画整理・再開発 5. 他地区への移転 6. その他 7. わからない |

問 14 貴商店街では街路灯を所有していますか。(○は1つだけ)

1. 所有している () 基→問 14-2へ 2. 所有していない→問 15へ

問 14-2 街路灯の維持管理における課題・問題点は何ですか。

(あてはまるもの全てに○)

1. 電気代が高い 2. 老朽化が進んでいる 3. 設置場所が適切ではない
4. 施設数が適切ではない(多い・少ない) 5. その他 ()
6. 課題・問題点はない

問 14-3 街路灯の維持管理に関して検討していることは何ですか。

(○は1つだけ)

1. 街路灯の撤去(一部・全部) 2. 省エネ型ランプ(LED等)への交換による電気代の削減
3. 街路灯の改修又は建て替え 4. 維持管理費用確保のための会費等の値上げ
5. その他 () 6. 特に検討していない

問 14-4 「有料広告フラッグ掲出事業※」への取組を検討していますか。

※参考資料(有料広告フラッグ掲出事業について)参照

(○は1つだけ)

1. 商店街側で広告主を探して取り組みたい→問 15へ
2. 広告主や広告代理店等からの提案があれば取り組みたい→問 15へ
3. 特に検討していない→問 14-5へ

問 14-5 特に検討していない理由は何ですか。(あてはまるもの全てに○)

1. 見込める広告料収入が少ない 2. 広告主探しが難しい 3. 申請手続きが手間である
4. 街路灯が広告フラッグを掲出するための条件(※参考資料参照)を満たしていない
5. その他 ()

問 15 外国人観光客を来街者として取り込みたいと思いますか。

1. 取り込みたいと思う→問 15-2へ 2. 取り込みたいとは思わない→問 16へ

問 15-2 外国人観光客を取り込む場合、課題は何ですか。(○は3つまで)

1. 外国語対応 2. 接客方法 3. 免税店手続き 4. マナーの違い 5. 災害時対応
6. 団体客対応 7. Wi-Fi環境 8. PR方法 9. 求めているサービスの把握
10. その他 () 11. 特にない

問 16 昨年と比較して現在の貴商店街の景気はどうなったと感じられますか。

(○は1つだけ)

1. 良くなった 2. 悪くなった 3. 変わらない

問 17 貴商店街の現状や、横浜市への御意見などございましたら御自由に御記入ください。

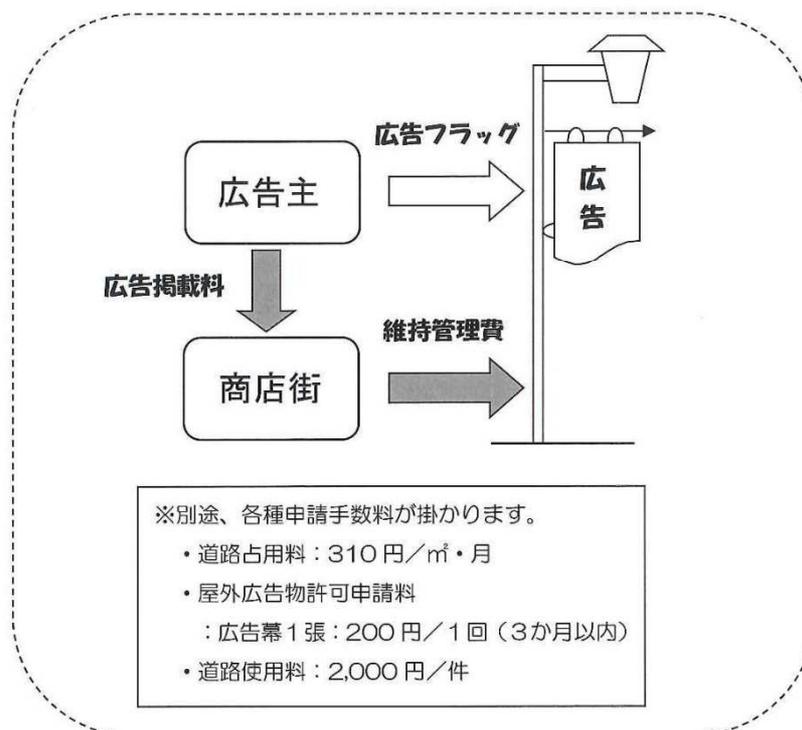
[]

※質問は以上です。御協力ありがとうございました。※

有料広告フラッグ掲出事業について

【有料広告フラッグ掲出事業】

商店街が所有する街路灯に有料広告フラッグを掲出することで得られる収入を、電気代など街路灯の維持管理費等に充当できる仕組みです。



【有料広告フラッグを掲出するための条件】

- ① 商店街が維持管理する街路灯であること。
- ② 街路灯にフラッグバーが設置されていること。（旗差しのみは不可）
- ③ フラッグ掲出の際、路面からフラッグ下端まで、一定の高さが確保できること。
⇒車道の場合は **4.5m以上**
歩道の場合は **2.5m以上**（※車道と分離されている）
- ④ 道路上に違法占用物（看板等）がない、又は解消に向けた取り組みを行っていること。

【商店街が行うこと】

- ・広告主の募集から契約まで
- ・各種許可申請の手続き（道路局管理課、都市整備局景観調整課、所管警察署）
- ・収支報告書の提出（経済局商業振興課）

【事業に関する問い合わせ先】

経済局商業振興課：045-671-2569

平成27年度商店街実態調査
報告書
(概要版)

平成28年3月発行

横浜市 経済局

横浜市中区港町1-1

TEL 045-671-3488 FAX045-664-9533
